

学校マネジメント能力をはぐくむ
アクションリサーチ型スクールリーダー研修

Ⅲ シンポジウム

Ⅲ 2014教職大学院シンポジウム（平成26年11月8日）

1. 趣旨

公開シンポジウム

「教育県・おokayama」の復活

— 学力向上に向けて、いま —

日時 2014年11月8日(土) 13:30～17:00 (受付開始13:00～)

場所 岡山大学教育学部 本館4階401講義室

平成26年度全国学力・学習状況調査の結果は、岡山県の教育界に厳しい現実を突きつけることになりました。おそらく、この結果を受け、教育委員会単位、学校単位でさまざまな取り組みが模索されていることでしょう。

岡山に生まれ、育った私たちの願いは、「教育県・おokayamaの復活」です。学校関係者はもちろんのこと、政界、経済界に限らず、「教育県・おokayamaの復活」は岡山で生活する者全員の願いでもあります。

「教育県・おokayamaの復活」のために、シンポジウムを通じて、授業研究を中心にした取り組みの事例や、職能成長に応じた教員の役割形成など、さまざまな視点から学力向上の方策について議論していきたいと考えています。

プログラム

13:00～	受付	
13:30～13:35	開会の挨拶	
	高塚 成信	(岡山大学大学院教育学研究科長)
13:35～13:55	基調提案	「教職大学院が担うべきこと」
	黒崎 東洋郎	(岡山大学教職大学院 教授)
13:55～14:00	休憩(5分)	
14:00～15:00	記念講演	題目「教育県・おokayama」の復活に向けた私の思い
	伊原木 隆太	(岡山県知事)
15:00～15:10	休憩(10分)	
15:10～16:50	シンポジウム	「教育県・おokayama」の復活—本当の「授業研究」をしよう!—
	登壇者	高旗 浩志 (岡山大学教師教育開発センター 教授) 石本 康一郎 (岡山県教育委員会義務教育課 参事) 三村 美紀 (岡山県立倉敷青陵高等学校 指導教諭) 圓井 大介 (岡山県岡山市立津島小学校 教諭) 出口 貴絵 (岡山県赤磐市立高陽中学校 教諭)
	コーディネーター	高瀬 淳 (岡山大学教職大学院 准教授) 宮本 浩治 (岡山大学教職大学院 准教授)
16:50～17:00	閉会の挨拶	
	渡邊 満	(岡山大学教職大学院 教授)

主催 岡山大学大学院教育学研究科

後援 岡山大学 岡山県教育委員会 岡山市教育委員会

2. 基調提案「教職大学院が担うべきこと」（黒崎東洋郎 岡山大学教職大学院教授）

（1）岡山大学教職大学院の目的

グローバル化の進展著しい中であって、岡山の学校現場は「学習意欲」「学力の低下」「規範意識」「社会性の低下」「いじめや校内暴力」「不登校」など、抱える課題が複雑・多様化している。こうした変化や課題に対応する高度な専門性と豊かな人間性や社会性を資質・能力をもつ教員が求められ、高度専門職業人養成としての教員養成に特化した教職大学院が設置された。岡山大学教職大学院は、第1に実践的な指導力を備え、新しい学校改革・改善の一員になり得る新人教員の養成、第2に地域や現任校の改革・改善の中核的役割を果たし得る学校リーダー及びミドルリーダーの養成を目的としている。

（2）教職大学院が育成する人材像とそのための特色ある教育課程

岡山大学教職大学院は、コースを設けていないが、教員の職能発達に対応した履修モデル（図1）を用意し、地域や学校現場で中核となって活躍できる「新人教員」「ミドルリーダー」「学校リーダー」を目指し、理論（サイエンス）と実践（クラフト）の往還による高度専門職業人としてのアート（実践的直観力）と多角的視点による課題解決能力の形成を促進している。

①新人教員の養成

学部段階で教員としての基礎的・基本的な資質能力を修得した者（新人教員）が、さらに学習指導や学級経営、生徒指導などに関する実践的な能力（即戦力的能力）を身につけること。

②ミドルリーダーの養成

現場での一定の教職経験を有する現職教員（中堅教員）が、若手教員を育成する能力、および、学年や学校、地域において学習指導や学級・学年経営、生徒指導などに関する指導的役割を果たす能力を身につけること。

③学校リーダーの養成

現場での一定の教職経験を有する現職教員（学校リーダー）が、学校のリーダーとして指導的立場に立って学校を運営していく能力を身につけること。



図1 教職大学院の履修モデル

(3) 教育実践力をコアにした教員養成カリキュラム

高度教育実践力を育成するため、下記の(図2)の通り、地域協働学校や現任校で課題発見・分析・解決等のアクションリサーチ型の実習を行い、これを省察する「教育実践研究」をコアにした理論と実践を架橋・往還・融合する教育課程により学修する。

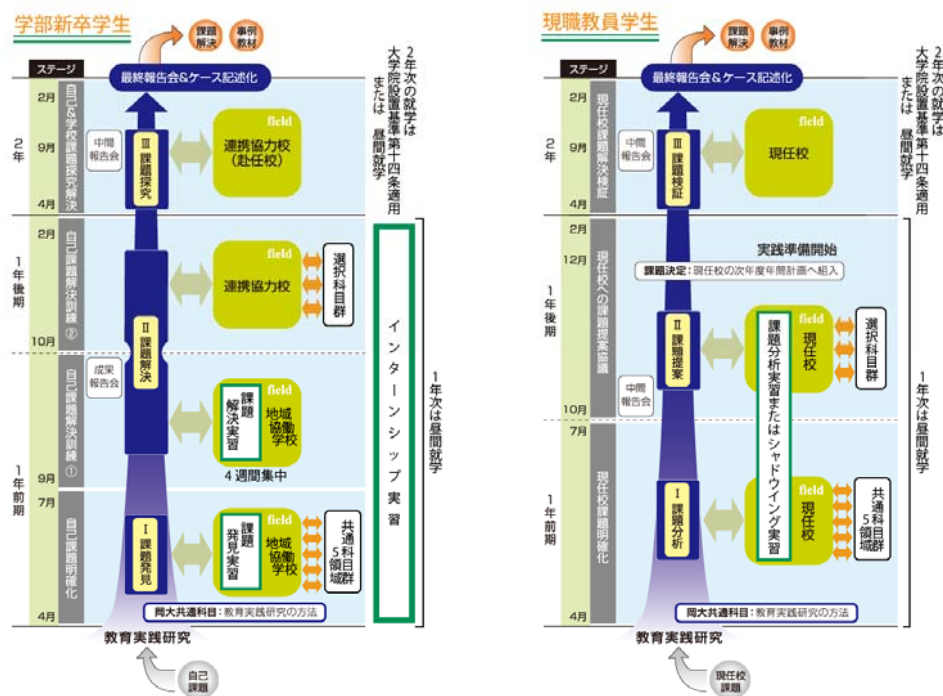


図2 教育実践コアカリキュラム

なお、より高度な専門職業人としてのアート（実践的直観力）を形成し、多角的視点から分析・考察する資質・能力をはぐくむため「教育実践研究Ⅰ・Ⅱ（省察）」は、大学と教育委員会と学校とが協働してアクションリサーチしてきたことを省察する協働授業にしている。これにより、新しい学校づくりに即戦力として活躍できる新卒院生，地域や現任校の教育改革・改善の中核となって活躍できる現職院生の有効な学修の場になるように工夫している。

(4) 岡山大学教職大学院の深化と課題

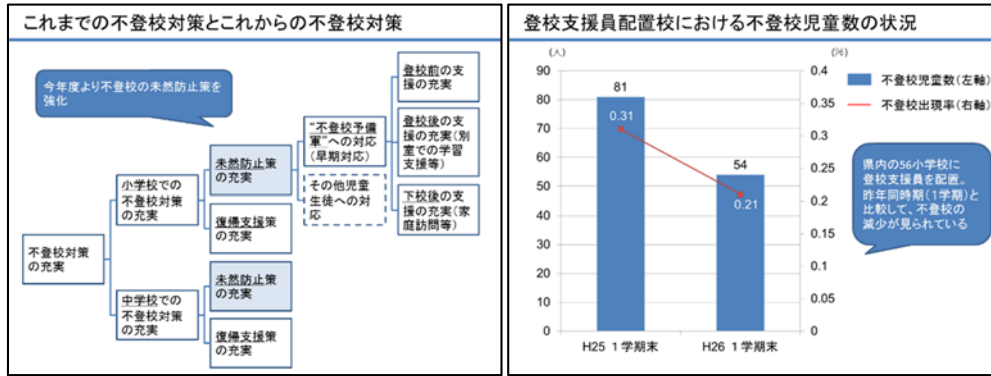
教職大学院を設置（平成20年）し、不断の教育課程の改善を行って力量のある教員を養成してきた。新卒院生の教員就職率や現職院生の管理職登用が確実に増えているものの、残念ながら今もって教職大学院の有用性，効果の見える化は不十分である。ミッションの再定義がなされ、大学院での教員養成を教職大学院で行う方向性が示された。今後は、実践的指導力の高度化に向けたカリキュラム改善，事例研究や模擬授業など効果的な指導方法の開発，指導体制の構築など，岡山県の教育改革・改善の中核を担う高度専門職業人養成のための教職大学院の質的向上を目指して，一層，大学と教育委員会，学校が組織的・体系的に協働することが喫緊の課題となっている。

3. 記念講演「『教育県・おokayama』の復活に向けた私の思い」(伊原木隆太 岡山県知事)

いま取り組むべき教育課題とその対策

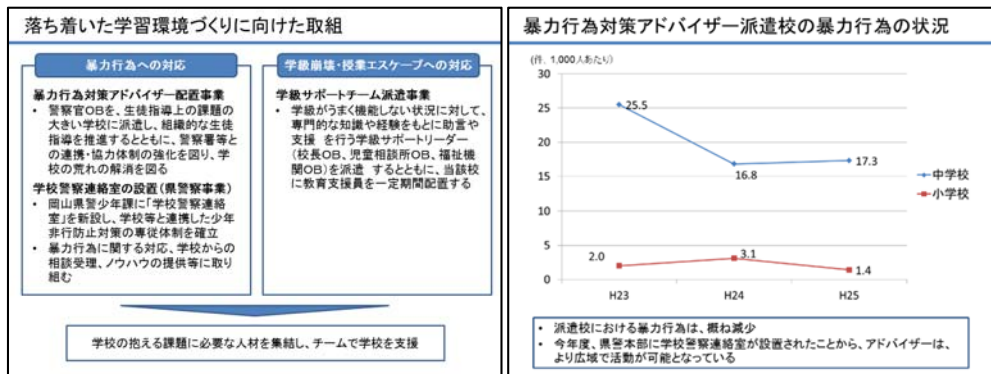
①不登校の未然防止と解消

岡山県では小・中学校ともに全国平均と比較して不登校児童・生徒の割合が非常に高い。また、不登校になった児童・生徒が学校復帰できる割合は、小学校では約半数、中学校では一割程度に留まっており、一度不登校になると復帰することが大変困難であることが報告された。今後の新たな対策として、不登校支援員配置による不登校の未然防止策の強化、不登校予備軍への対応があげられ、支援員配置校における不登校児数の減少が報告された。



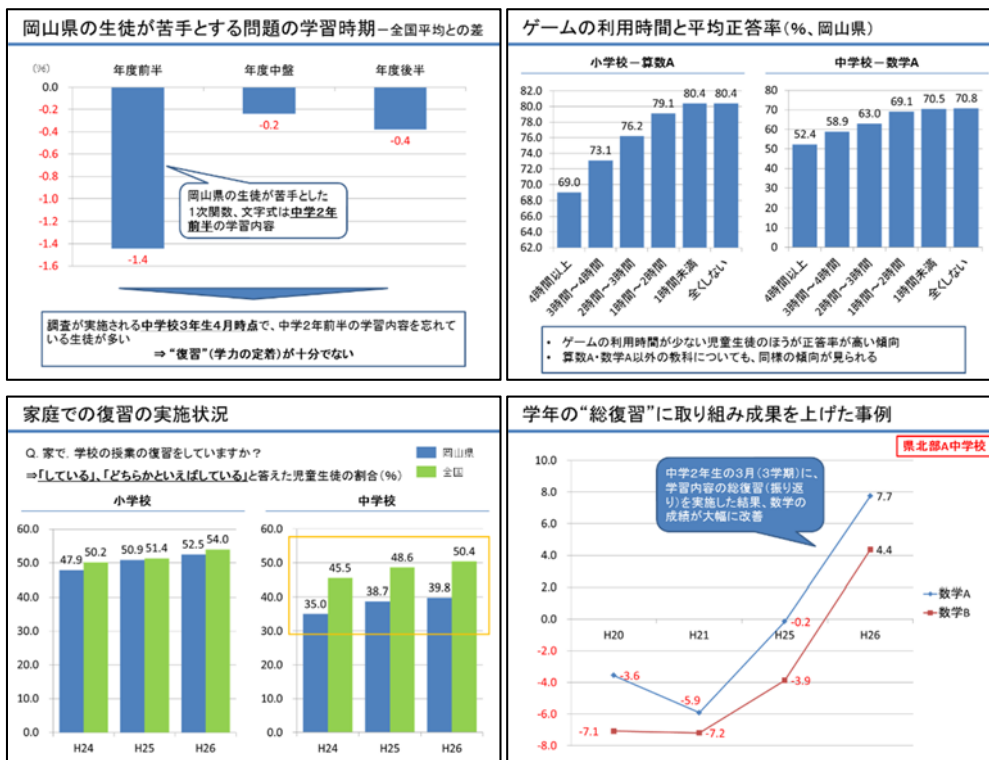
②落ち着いた学習環境づくり

学校秩序の維持のため、警察OB 6名をアドバイザーとして配置(暴力行為対策アドバイザー配置事業)。学校を訪問し、組織的な生徒指導の推進について学校への助言を行うと共に、児童・生徒への直接指導を行っている。今後は更なる強化を行い、平成26年度に学校警察連絡室を新設。23名の現役警察官を学校に派遣し、暴力行為に関する対応、学校からの相談受理、ノウハウの提供等に取り組んでいくことが報告された。



③学力向上

全国学力調査に関する分析を行った結果、調査が実施された時点で、前年度の学習内容を忘れていた生徒が多く、復習（学力の定着）が十分でないという仮説があげられた。また、家庭内での復習の実施状況は全国平均より低く、ゲームに使う時間の設問に対し、3時間以上と回答した学校の割合は小・中学校ともに全国平均を上回る結果が出た。これを受け、県北中学校において学年の総復習を実施し、数学の成績が大幅に改善されたことが報告された。



④「教育県おかやま」の再生に向けて行政が出来ること

多忙な教員の業務を機能別に補助・補佐を行える要員を派遣し、教員が今以上に児童・生徒と向き合える時間を確保したい。

- ・スクールソーシャルワーカー
- ・登校支援員
- ・学級サポートリーダー
- ・暴力行為対策アドバイザー
- ・学校警察連絡室

今後は、採点などの事務作業を教員の代わりに行える人材も派遣し、教員業務を支援していきたいとの見解を示した。

4. シンポジウム

「教育県・おかやま」の復活 ―学力向上に向けて、いま―

開催日時	: 平成26年11月8日(土) 13:30~17:00
司会	: 金川舞貴子(岡山大学大学院教育学研究科 講師)
コーディネーター	: 高瀬 淳(岡山大学大学院教育学研究科 准教授) 宮本 浩治(岡山大学大学院教育学研究科 准教授)
シンポジスト	: 高旗 浩志(岡山大学教師教育開発センター 教授) 石本康一郎(岡山県教育委員会義務教育課 参事) 三村 美紀(岡山県立倉敷青陵高等学校 指導教諭) 圓井 大介(岡山市立津島小学校 教諭) 出口 貴絵(赤磐市立高陽中学校 教諭)

(1) シンポジウムの目的

平成26年度全国学力・学習状況調査の結果は、岡山県の教育界に厳しい現実を突きつけることになった。この結果を受けて、教育委員会単位、学校単位でさまざまな取り組みが模索されているものの、「学力向上」をはじめとする学校を取り巻く諸課題を解決するための具体的な方針は定まっておらず、学校現場の実情からは何をしていけばいいのか、わからないといった戸惑いや不安の声も聞かれる。

また一方で、本教職大学院の「教育実践研究」の成果は、全国的にも高い評価を得ているものの、成果として広く認知されているわけではない。現職派遣の院生の研究は、現任校の課題を多角的・複眼的に分析し、学校改善の戦略を練ることのできるスクールリーダーとしての職能発達を企図して構成されている。また、教育委員会・大学・学校の連携の中で展開される「教育実践研究」を通じて得られた学びの成果は、現在の学校現場の持つ課題を解決するための道標にもなり得る価値を有している。「学力向上」をはじめとする学校教育が抱える課題に向き合い、解決していくための新たな「実践知」を構築していく礎ともなるものであるにもかかわらず、教職大学院で学んだ成果は広く認知されていないばかりか、学校課題を解決するための指針にもなっていないと言えよう。

本シンポジウムを通じて、教職大学院で学び、現在、教育現場で活躍している3名の現職教員の学びの成果をもとにした実践、とりわけ「学力向上」に向けた授業改善の具体的な取り組みや、若手教員を育成するための具体的な方法や取り組みの概要を報告し、実践事例として周知しながらも、フロアーからのご批評をいただきながら、より高度な学校改善の方策を議論していくための足場を形成することを目的とした。

また一方で、行政の立場から、大学教育の立場から、授業改善に向けた取り組みに必要なこと、いま求められることについて言及していただくことによって、スクールリーダーとして、ミドルリーダーとして、また新任教員として、「学力向上」という課題にいかに向き合うのか、また、それぞれの立場で「授業研究」にいかに向き合っていけばいいのか、そのあり方・内実に迫っていきたい。

(2) シンポジストの報告内容

① 圓井大介先生（岡山市立津島小学校 教諭）

圓井先生は、ミドルリーダーの立場で、小学校現場の授業研究や学校の実態について語っていただいた。圓井先生の問題認識は、教師の資質の視点から、授業研究の視点からの問題提起であった。

小学校の現状は忙しいながらも、様々な問題に対処している中、多くの校内研修や、学年1つの公開授業や協議会、そして個人研究などに取り組んでいる。中学校や高等学校よりも、はるかに思考力の育成を目指した授業研究に取り組んでいる。このように一生懸命に取り組んでいる現状ではあるが、更なるステップアップを目指すために、「教師の資質の視点」と「授業研究の視点」で話しを進めていく。

「教師の資質」という視点からの問題点は「課題発見能力が乏しい教師が多いこと」「教科の専門性を磨いていない教師が多いこと」が挙げられる。

課題発見能力が乏しい教師が多いため、現状の課題を発見できない。課題が発見できないので、岡山県の現状の問題が解決されるはずがなく、当然、授業改善もされないで、今までと何ら授業が変わらない。これでは、学力向上が今まで以上に上がるということは期待できるはずがない。今までの授業についての現状分析をし、授業の課題について考える経験を多くもつことが必要である。

また、教科の専門性を磨いていない教師が多いため、40歳までの教師に「あなたの専門は何ですか。」と聞くと「専門という専門はありません。」という返事が多く返ってくる。この理由としては、「大学では教育学を専攻し、専門の教科を学んでいません。」や「小学校ではいろいろな教科を教えないといけないから専門をもっていません。」「専門とする教科をもってはいるが、日々が忙しくてあまり勉強していません。」などが多い。学力向上には教科の専門性を磨くことが必須であるという意識改革や小教研の研修の在り方、そして、教育委員会の研修の在り方の再検討が必要である。つまり、教師（学校）だけでなく、小教研、そして、教育委員会も変わっていかなければ、現状は変わっていかないと考えている。

「授業研究の視点」での問題点は「授業研究の目的と課題からの問題点」「チームとしての機能の在り方についての問題点」が挙げられる。

授業研究の目的と課題からの問題点については、授業研究の目的が「学校改革・授業改善」となっていない。現状の多くは、授業研究の目的が「教師の授業力向上」という視点で進められているのはよく見られる。しかし、「授業改善」という視点で授業研究を行っていない。そのため、授業研究を本やインターネット、どこかの研究会で見た指導案で授業が流れていたり、教科書通りの流れで行ったりということが多く。これでは、今までの授業の指導の問題点や、校内の課題を明らかにし、そして課題を解決していくための授業にならないため、今までの授業とほとんど変

わりなく、現状の課題が全く解決されていかない。授業研究をする目的は「授業改善なんだ！」という意識改革をする必要がある。

チームとしての機能の在り方としての問題点については、さらに細かく3つの問題点が挙げられる。

教材の本質をつかんだ授業研究になっていないという問題点。これは、一人で教材研究を行う弊害だと考えている。一人で指導案を考えているのではなく、指導案を何人かで検討し、チームで取り組んでいると思う方は多いでだろうが、だいたい、授業する人が指導案を作ってからチームで検討となっている。頑張って作った指導案を大幅に変えにくく、意見もいいにくい。そのため、結果として、個人で作られた指導案は大幅には変わらない。厳しい言い方だが、チームで授業研究しているつもりになっていることがほとんどである。学校における目指す授業でのチームの在り方は、「教材の現状分析」や「課題分析」の段階からチームとして機能させ、チームで「多角的に分析していくこと」が学力向上に向けて重要である。

チームの核になる人がいないという問題点では、学校に、「この教科はこの人に聞けばいい。」と思える教科のスペシャリストが非常に少ない。これは、前述した「専門性を磨かない教師が多い」ということにつながっている。また、私たちの年齢であるミドルリーダー世代が育っていなかった弊害とも言える。教科のスペシャリストとしてのミドルリーダーが少ないことが、若手の授業力や学校の授業力が伸び悩む原因の一つとなっているのではと考えている。特に、ミドルリーダー世代の専門性の向上と、授業で「人材育成」をするという意識改革が求められている。

学年・学校だけのチームになっているという問題点では、小学校では多くの授業研究、そして協議会を行っているが、その際に講師がいないことが多い。大学から講師を呼ぶための謝礼金の出所がないことが理由であるが、これでは、学校の「実践知」だけに頼る授業研究になってしまう。これからの授業研究におけるチームのあるべき姿は、「学校現場」と「大学」とのチームと私は考えている。つまり、「学校」と「大学」がチームになり、現状の課題を分析し、その課題を解決するための授業改善に取り組むことが、学力向上への近道だと考えている。岡山県の学力向上には、学校の「実践知」だけでもだめ、大学の「専門知」だけでもだめで、学校の「実践知」と大学の「専門知」を融合させていくことが大切であると思う。

結論として、教師（学校）だけが変わるのではなく、大学、教育委員会の三者が変わっていかないと現状を打破できない。三者ともに、それぞれ考えるところや思う所はあるであろうが、「学力向上！学力向上！」と声高々に唱えた所で、それぞれが変化していかなければ、現状から変わっていけるはずがない。岡山県の学力向上の鍵を握るのが大学（教職大学院）と学校との協働であり、そのために、岡山県や教育委員会は大学と学校とが協働できるシステム作りを考えて欲しい。

まずは、教師の資質の問題を考える際、圓井先生は、二つの問題があることを指摘した。一つは、課題発見能力の乏しい教師の実態、もう一つは教科の専門性を磨かない教師である。教師には課題分析能力がないと指摘されることが多いが、実は現状の課題を発見する能力が乏しいために、授業改善に向かう明確な意識を形成できていないことが指摘された。ここから、これまでの授業の課題を考える時間的余裕や課題を捉え直す経験自体が必要であることが示唆された。また、小学校教育ということを考えても、教科教育学ではなく、教育学を専攻していたことが原因で教科の専門性がない教師がいること、たくさんの教科を教えるから専門性自体を持たなくていいと錯覚している教師がいること、日々の職務の忙しさから教科を深められない教師の姿を浮き彫りにした。教師自身の意識改革も求められるし、小教研や教育委員会の研修を含めた、さまざまな研修のあり方を再検討するべきだとも言及された。

次に、授業研究の視点については、目的と課題、チームとしての機能の仕方について課題が指摘された。授業研究の目的は、学校改革や授業改善であることは疑いようのない事実である。しかしながら、多くの学校では、授業力の向上を目的として授業研究が行われているだけであり、授業改善という目的を持ち合わせた研修になっていないことが指摘された。授業改善という意識がないことで、単に見せることが目的とされてしまい、これまで通りの指導がまかりとおりで、現状の課題が解決されていかないことが把握された。また、チームとしての機能の仕方については、以下の課題が指摘された。

- ・授業者が指導案を作ってからチームで検討することになるために、授業者に修正意見を言いだしにくい。
- ・チームの核になる人がいない。ミドルリーダー世代の専門性の向上と授業で人材を育成するという意識が希薄である。
- ・学校だけのチームになっており、実践知にだけ頼る授業研究になってしまっている。

これらの課題は、チームで研究しているつもりを創り出し、頑張った感を形成するものの、本質的な授業改善、学校改善のシステムにはなり得ていないことが語られた。

圓井先生の言葉の中で、最も印象的なものは、最後である。「授業研究におけるこれからのチームとしてのあるべき姿は、学校の実践知と大学の専門知を融合していくことであり、大学と学校が協働するだけではなく、教育委員会がそのシステムを作っていないといけない」という言葉は、岡山県の教育課題を明確にしたものであると同時に、課題解決の方向性を示唆している。

「教育県・おokayama」の復活

— 学力向上に向けて, いま —

岡山市立津島小学校 圓井大介

1

小学校の現状

忙しいながらも, 様々な問題に対処している。

多くの校内研修や, 学年1つの公開授業・協議会, 個人研究などに取り組んでいる。

中学校や高等学校よりもはるかに, 思考力の育成を目指した授業研究に取り組んでいる。

2

現状を打開し, 更なるステップアップを目指す



教師の資質の視点から

授業研究の視点から

3

教師の資質の問題点

課題発見能力の乏しい教師

教科の専門性を磨かない教師

4

【課題発見能力の乏しい教師】

問題解決する前の段階である現状の課題を発見することができない。



課題が発見されないから問題が解決されなく、授業改善もされない。



今までの授業と何ら変わらない授業

今までの授業の課題について考える経験が必要

5

【専門性を磨かない教師】

大学で教育学などを専攻し、専門の教科がないから・・・

小学校はいろいろな教科を教えないといけないから・・・

日々が忙しくて、教科を深められない・・・



教師の意識改革

研修の在り方の再検討

〔小教研の在り方
教育委員会の研修の在り方〕

6

授業研究の視点から

授業研究の目的と課題についての問題点

チームとしての機能の仕方についての問題点

7

【授業研究の目的と課題について】

授業研究が学校改革・授業改善という目的になっていない。

多くの学校は、教師の授業力の向上という視点
授業改善という視点で授業研究を行わない。

本・インターネットで見つけた指導案, 教科書通りの流れ



今までの授業や指導の問題点, 校内の課題を明らかにしない。



今までの授業とほとんど変わりなく, 現状の課題が解決されていない。

授業改善という意識改革

8

【チームとしての機能の仕方①】

教材の本質をつかんだ授業研究になっていない。

授業者が指導案を作ってから、チームで検討



頑張った指導案をかえにくく、多くの意見も言いにくい。

チームで授業研究しているつもり・・・

9

【チームとしての機能の仕方①】

学校における目指す授業研究でのチームの在り方

教材の現状分析や課題分析の段階から
チームとして機能させる。



チーム力で多角的に分析していく。

10

【チームとしての機能の仕方②】

チームの核になる人がいない(少ない)。

「この教科はこの人に聞けばいい」
と思える人がいない(少ない)。



ミドルリーダー世代がきちんと
育っていかなかった弊害

若手の授業力や学校の授業力が伸び悩む原因の一つ

特にミドルリーダー世代の専門性の向上と
授業で人材育成をするという意識改革

11

【チームとしての機能の仕方③】

学年(学校)だけのチームになっている。

授業研究後の協議会に講師がいない。



大学講師を呼ぶ謝礼金の
出所がない。

実践知だけにたよる授業研究

12

【チームとしての機能の仕方③】

授業研究におけるこれからのチームとしてのあるべき姿

学校現場と大学のチームによる授業改善



学校の実践知と大学の専門知の融合



大学と学校との協働の必要性

教育委員会は大学と学校と協働できるシステム作り

② 出口貴絵先生（赤磐市立高陽中学校 教諭）

出口先生は、2014年に教職大学院を修了したばかりの、新任教員である。出口先生からは、現任校での勤務の実態を語っていただくことで、学校現場が抱える課題や、授業研究の現実を垣間みることができよう。

私の初任校である赤磐市立高陽中学校は、赤磐市中心部にあり、通常学級9クラス、特別支援学級4クラス、合わせて13クラスの学校です。経済的にも学力的にも非常に厳しい状況にありますが、「心豊かで、たくましく生きぬく生徒の育成」という学校教育目標のもと、学校全体が一丸となって日々取り組んでいます。また、今年度高陽中学校では、学校全体で「元気KOYO456プロジェクト」を展開しています。

「元気KOYO456プロジェクト」は「4つの期待・5つの授業原則・6つの改善」に基づく取り組みで、4つの期待は「勉強をがんばる」「部活動をがんばる」「生徒会・学校行事をがんばる」「ボランティアをがんばる」という期待、5つの授業原則は、教員が授業を行う上で取り組むべき原則が示されています。この授業原則は、職員室の入口付近に貼られており、全教員が常に意識できるようになっています。特に1・2の項目については全教員が毎時間継続して取り組んでいます。6つの改善は「授業改革・部活動の充実・生徒会活動の充実・学校支援の推進・生徒支援の充実・広報活動の推進」という6つの項目に代表される、学校が改善されていくための取り組みです。また、授業改善という点において、県から配布された「岡山型学習指導のスタンダード」について、校内研修で活用の仕方や取り組み方を深め、共通理解を図った上で実践に移せるように取り組んでいます。

このように、学校全体で一丸となって取り組みを進めていることに加え、私自身、強い思いをもって日々の授業に励んでいます。日々の生徒指導や仕事量の多さゆえに、なかなか思ったような授業研究ができていません。朝は7時30分から部活動が始まり、日中の空き時間はトラブルに備えたり、生徒が落ち着いて学べる環境づくりのため他教科の授業に積極的に入っていったりするので、職員室にいる時間はまずありません。放課後は部活動の指導を行い、下校指導にも積極的に取り組みます。そのため、一息つけるのは生徒が下校し終わった後です。そこから様々な校務分掌の仕事、学年で与えられた仕事をこなし、ようやく授業準備にとりかかることができます。夜の11時であっても、仕事が終わらないことも少なくありません。

生徒につけてもらいたい力、取り組んでももらいたい取り組みはたくさんあります。授業でやってみたい活動や、工夫したいこともたくさんあります。ですが、アイデアがいくらあったとしても、それを実行に移すだけの時間と労力を捻出していくのはとても大変で、自分が納得いくまでのもの、満足いくまでのものを準備することができていません。教材を適切な方法で活用できるまで、深めることもできてい

ません。私がしっかりとした「授業研究」を行うためには、仕事の優先順位を設定し、効率よく与えられている仕事をこなせるようにし、そのための時間を確保していく必要があると感じています。

出口先生によって語られたことは、生徒に身に付けさせたい力や取り組んでいきたいことは多くあり、だからこそ、授業でやってみたい活動や、工夫したいこともたくさんあるものの、実行に移すだけの時間と労力を捻出していくのはとても難しいこと、自分が納得いくまでのもの、満足いくまでのものを準備するだけの時間がない、という現場の切実な声であった。

公開シンポジウム

2014年11月8日(土)

赤磐市立高陽中学校

出口 貴絵

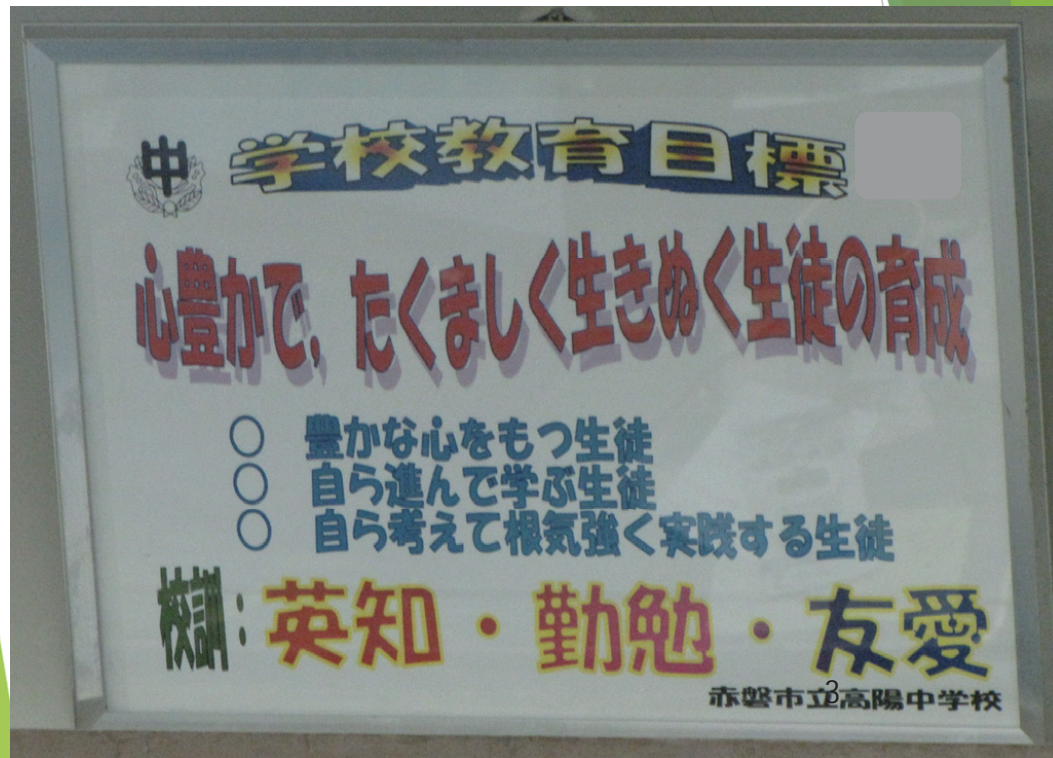
1

赤磐市立高陽中学校

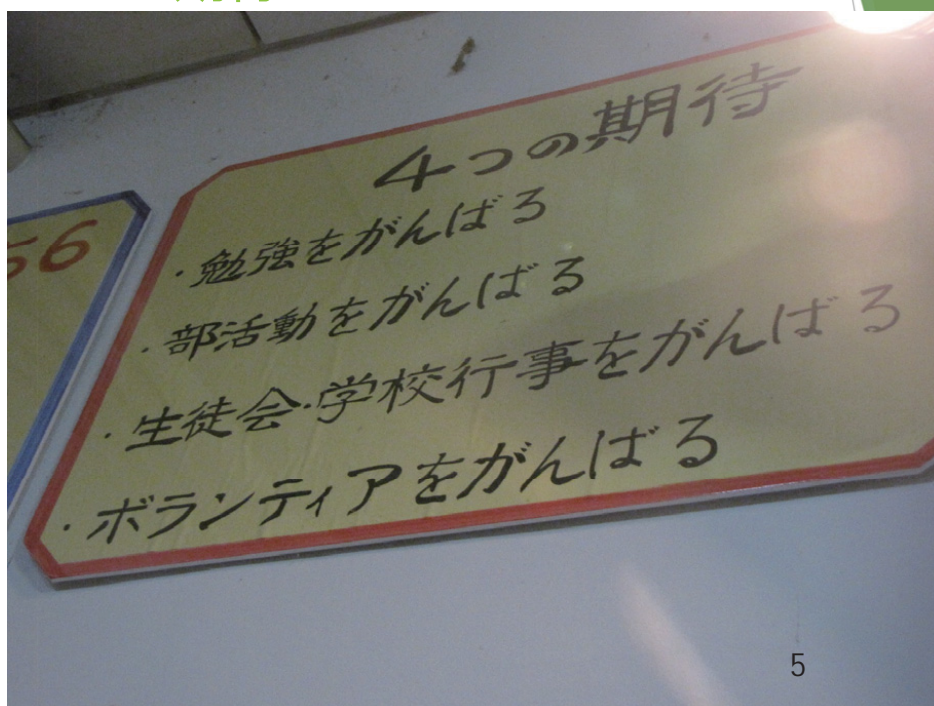


2

学校教育目標



4つの期待

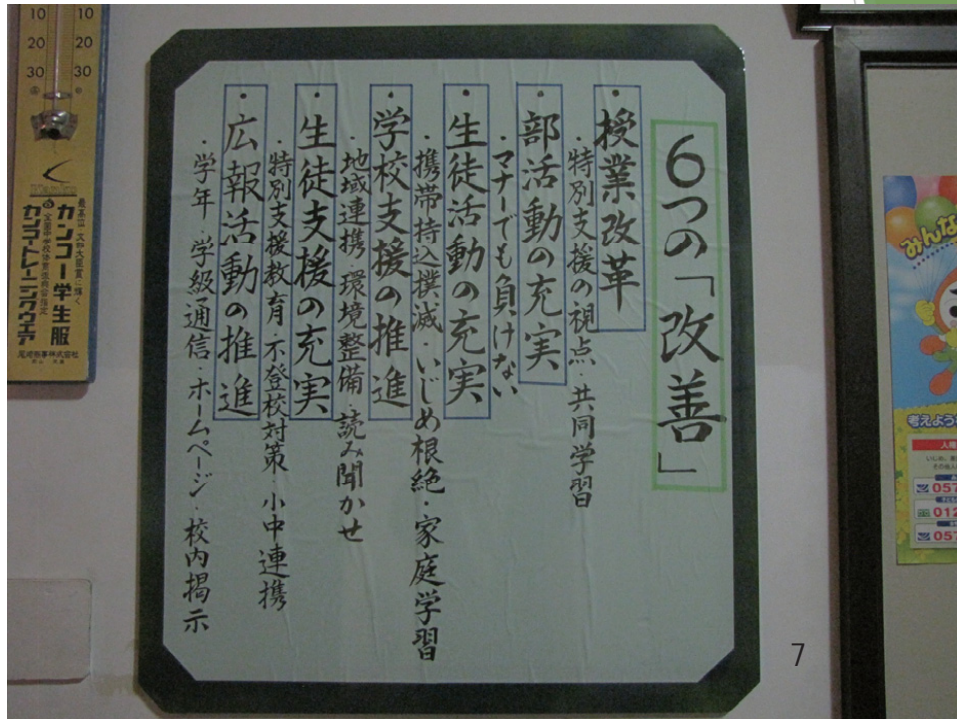


5つの授業原則

高陽中学校 授業5か条

- 1 めあて・目標の明示を毎時間行う
- 2 スケジュールの表示を毎時間行う
- 3 振り返りの実行を毎時間行う
- 4 基礎的な課題と発展的な課題の両方を毎時間用意する
- 5 B問題・協同学習・ICT機器の利用のいずれかに毎時間挑戦する⁶

6つの改善



③ 三村美紀先生（岡山県立倉敷青陵高等学校 指導教諭）

三村先生には、ミドルリーダー、あるいはスクールリーダーという立場から、学校改善の試みや授業研究のあり方について語っていただいた。

三村先生のご提案は、倉敷青陵高等学校の「学習指導研究室」の果たした役割を中心にしたお話であった。組織として学校改善、授業改善を行うための、授業研究のあり方についてご報告していただいた。

三村先生が語られたことは、まずは、学校経営目標の重点化がなされていく過程の説明であった。「高質な学力の養成」、「夢の実現を追求する進路指導」という目標を達成するための課題解決の方法ではなく、まずはこの学校経営目標が現任校の実態を反映したものになっているのかを教職員の研修を通じて共有していったことが語られた。たとえば、青陵版SWOT分析を通じて、学習面の強みと弱みを観点として、青陵高校の生徒像の共有を図った。ここで明らかになった生徒の実態としては、真面目だが受け身であるという課題である。そして、課題分析を通じて、目指す生徒像として、学びに対して、好奇心や探究心を維持し続け、学びの主体として生徒を位置付けなければならないことが、学校全体で共有され、学校の研究テーマとして、「知的探究心を引き出す授業づくり」が決定されたこと、このテーマに基づき、基礎基本の徹底と応用力・活用力の育成を目指した授業研究が展開されることとなったことが報告された。

ここで、重要なことは、単に、現状の学校独自の課題分析を全員で取り組んだことではない。むしろ、学校内での組織としての位置付けとして、「学習指導研究室」が果たした役割の重要性が語られたことが、三村先生の報告においては重要なこととして位置付けられよう。

平成24年から平成26年にかけて、「学習指導研究室」は特設係から、校務分掌の一つに位置付けられ、組織的に授業研究を行っていく体制が敷かれたばかりか、「学習指導研究室」の主導のもと、授業改善の具体の発信、提案がなされていくこと、教員研修の企画・運営が展開されていったことにより、生徒の疑問から出発する授業、課題解決型学習の導入や、協同学習の導入、教材教具の工夫など、学校改善に資する授業改善の取り組みが実を結ぶ結果になったことが語られたのである。